

財務情報

POINT

- 2002年度は赤字縮小。リテール営業資産は12.15兆円
- 株式市場の低迷、超低金利などで過去3年収益構造は大きく変化
- 人件費は純営業収益の半分弱。配当は6円配当を維持
- 過去10年の当社株価は、安値280円台から高値2,100円台の間で大きく変動

■大和証券グループ本社 ()内は前年同期比

発行済み株式数 1,331,735千株

決算期	営業収益 百万円	純営業収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	当期純利益/株 円	配当金/株 円	株主資本/株 円
1999年度	651,298 (+84.4%)	512,276 (+183.5%)	224,122 (黒字化)	105,376 (黒字化)	79.4	13.0	502.1
2000年度	714,909 (+9.8%)	464,057 (▲9.4%)	177,796 (▲20.7%)	64,549 (▲38.7%)	48.6	13.0	539.7
2001年度	488,044 (▲31.7%)	284,932 (▲38.6%)	25,849 (▲85.5%)	-130,547 (赤字化)	-98.3	6.0	429.7
2002年度	387,659 (▲20.6%)	270,810 (▲5.0%)	29,200 (+13.0%)	-6,323 (赤字縮小)	-4.8	6.0	407.8

<株価>
487円(2003年3月末)
<PBR>
1.19倍
<配当利回り>
1.23%

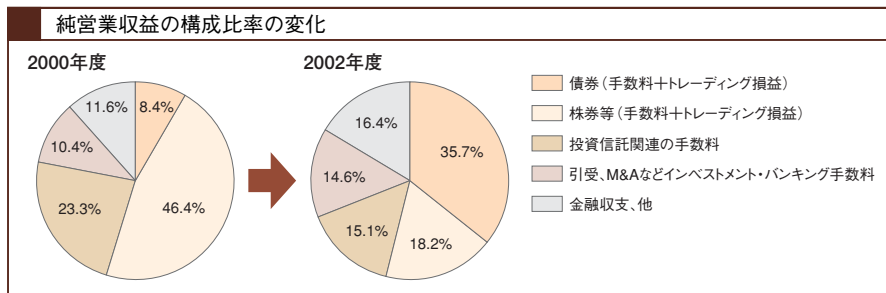
*財務情報については、「2003年3月期アニュアルレポート」もご覧ください。

2002年度の業績動向

2002年度の連結営業収益は3,877億円、前年度比21%減、営業収益から金融費用などを差し引いた連結純営業収益は2,708億円、同5%減となりました。販売費・一般管理費(以下「販管費」)は2,467億円、同6%減となったことなどから、連結経常利益は292億円、同13%増となりました。一方、連結当期純利益は、投資有価証券評価減などの影響により、63億円の赤字となりました。

収益構造の変化

株式市場の低迷、超低金利の長期化などを背景とした投資家の運用ニーズの変化に対応してきた結果、大和証券グループの収益構造が大きく変化してきています。2000年度と2002年度の収益構成は、下記のグラフをご覧ください。



主要業務のシェア

●お客様からお預かりしている資産

大和証券で、主に個人および未上場法人のお客様からお預かりしている資産(リテール営業資産)の総額は、2003年3月末現在、12.15兆円と、日本の個人金融資産1,378兆円の1%弱です*1。

*1 大和証券のリテール営業資産は法人のお客様の資産も含んでいるため、個人金融資産との対比は必ずしも適切ではありませんが、大和証券の事業規模を判断する指標として参考までに算出しました。

●主幹事リーグテーブル・シェア(引受業務)

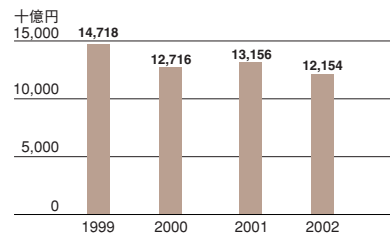
この3年間の主幹事リーグテーブル・シェアの推移を見ると、「国内普通社債」「株式新規公開」「公募・売出し」「サムライ債」の各分野で、シェアが上昇しました。

●資産運用業務の運用資産残高

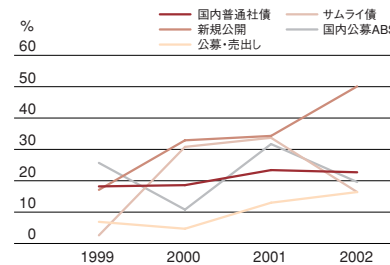
2003年3月末現在、大和証券投資信託

委託、大和住銀投信投資顧問の運用資産残高は計8.8兆円です。ここ数年、株式市場の低迷や超低金利の長期化、米エンロン社破綻の影響などにより、運用資産残高は大きく減少しました。

■リテール営業資産の推移(年度末)

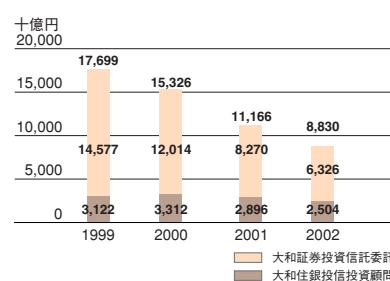


■主幹事リーグテーブル・シェアの推移(年度)



出所：大和証券SMBC
ただし、国内公募ABS(ブックランナー)はトムソン・ディールウォッチより

■資産運用業務の運用資産残高の推移(年度末)



ステークホルダーへの 金銭的リターン

大和証券グループでは、GRIガイドラインによる経済性報告を各ステークホルダーへの金銭的リターンと考えています。当社グループの純営業収益の変化に伴って、従業員へのリターンである人件費(給料・賞与のほか福利厚生費や社会保険などを含む)は1,200~1,400億円で推移しています。2002年度における人件費は1,239億円と、前年度比60億円減となりました。純営業収益に占める割合は46%となっています。

企業市民活動への支出については、業績の変動にかかわらず安定的に継続させていきたいと考えています。

当社グループの財務会計上の税額は、法人税等、法人税等調整額および租税公課(消費税等)の合計です。

配当は株主への直接的な利益配分です。利益配分にあたっては、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して配当を実施することを基本方針としています。この

方針にもとづき、2002年度の連結当期純利益は63億円の赤字となったものの、一株あたり6円配当を継続することとして、2003年6月の定時株主総会に付議し、承認を得ました。この結果、2002年度の配当支払い総額は79億円となりました。

■ステークホルダーへの金銭的リターン

(百万円)

	ステークホルダー	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
人件費 (対収入比 ^{*1})	従業員 (%)	140,648 27	140,426 30	129,972 46	123,904 46
企業市民活動への支出 ^{*2} (対利益比 ^{*1})	社会 (%)	N.A N.A	N.A N.A	N.A N.A	320 1.1
税額 ^{*3} (対利益比 ^{*1})	政府 (%)	69,682 31	77,403 44	10,930 42	20,027 69
配当 (対利益比 ^{*1})	株主 (%)	17,247 8	17,265 10	7,971 31	7,970 27

*1: それぞれの金額のウエイトを実感しやすくするために、人件費は収入である純営業収益との比率、それ以外は経常利益との比率を算出しています。

*2: 企業市民活動の支出について、詳しくは「企業市民として~社会との共生」p.30をご覧ください。

*3: 法人税等調整額は税効果会計による実質税額調整分であり、税額合計は実際の支払い税額とは異なります。

株価

右記のチャートからもわかるように、大和証券グループ本社の株価は株式市場との連動性が極めて高いという特徴があります。過去10年の株価は、1998年10月の281円を安値として、2000年2月の2,100円台の高値まで大きく変動しています。

株価を表す指標としてPBRがあります。PBRは、株価を1株あたり株主資本で除したものです。当社株式の2003年3月31日の終値を同日現在の1株あたり株主資本で除したPBRは、約1.2倍となっており、これは、当社グループに対し、株主資本より1.2倍の価値を市場が認めていることとなります。

■大和証券グループ本社株価(左目盛)とTOPIX:東証株価指数(右目盛)



■PBR

